

(単位:千円)

令和4年度  
決算状況

市区町村コード	122289	市区町村型	Ⅱ-3
市区町村名	四街道市	R4普通交付税種地区分	Ⅱ5

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢 査	2年	93,576人	34.52 km <sup>2</sup>	2,710.8人	2年国調	70,102人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	27年	89,245人			就業人口	2年国調		425人	7,084人	29,913人	
	増減率	4.9%				27年国調	1.1%	18.9%	79.9%		
住 民 基 本 台 帳	5.1.1	96,226人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				就 業 人 口	27年国調	479人	7,759人	29,685人
	4.1.1	95,851人	昭56. 4. 1市制施行					増減率	1.3%	20.5%	78.3%
	増減率	0.4%									
区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	対R3増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1.	歳入総額①	38,050,728	36,595,663	1,455,065	4.0%	財 政 力 指 数		0.77			
2.	歳出総額②	35,234,124	34,287,367	946,757	2.8	実 質 収 支 比 率		13.8%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	2,816,604	2,308,296	508,308	22.0	経 常 収 支 比 率		88.9%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	304,124	393,766	△ 89,642	△22.8	積 立 金 現 在 高		11,495,899			
5.	実質収支(③-④)⑤	2,512,480	1,914,530	597,950	31.2	うち財政調整基金		4,663,697			
6.	単年度収支⑥	597,950	642,201	△ 44,251		地 方 債 現 在 高		21,660,326			
7.	積立金⑦	960,000	1,037,658	△ 77,658	△7.5	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		4,304,227			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	454,798	0	454,798	皆増	実 質 赤 字 比 率		- %			
10.	実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	1,103,152	1,679,859	△ 576,707		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %			
基準財政需要額				14,849,385		実 質 公 債 費 比 率		1.6%			
基準財政収入額				10,894,067		将 来 負 担 比 率		- %			
標準財政規模				18,192,579		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				479,109		第 三 セ ク タ ー 等 名		R4年度末の債務保証額又は損失補償額			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	8,539,614	8,456,360	83,254	577,653	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	7,229,608	6,822,716	110,519	1,035,231	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	1,626,137	1,618,824	7,313	239,634	-
水道事業	企適	1,677,682	1,682,762	5,080	6,624	-
公共下水道事業	企適	2,000,933	1,997,735	3,198	306,447	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和4年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		26							
市 町 村 名		四 街 道 市							
市 町 村 類 型		Ⅱ-3							
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対R3増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対R3増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	11,842,477	31.1 %	1.8 %	11,206,530	人 件 費	5,089,650	14.4 %	2.9 %	4,713,493
地 方 譲 与 税	216,740	0.6	0.0	216,740	う ち 職 員 給	3,514,526	10.0	2.5	
利 子 割 交 付 金	8,708	0.0	△ 4.9	8,708	扶 助 費	10,587,715	30.0	△ 7.8	2,634,123
配 当 割 交 付 金	87,882	0.2	△ 7.2	87,882	公 債 費	2,192,133	6.2	2.9	2,189,622
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,122	0.2	△ 41.4	70,122	元 利 元 金	2,137,816	6.1	3.4	2,135,316
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	-	0	内 訳 利 子	54,317	0.2	△ 12.7	54,306
地 方 消 費 税 交 付 金	2,117,223	5.6	7.5	2,117,223	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	20,237	0.1	△ 4.1	20,237	義 務 的 経 費 小 計	17,869,498	50.7	△ 3.7	9,537,238
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0	物 件 費	6,325,460	18.0	△ 1.1	3,631,176
自 動 車 取 得 税 交 付 金	727	0.0	皆 増	727	維 持 補 修 費	472,347	1.3	△ 2.6	284,702
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	0	補 助 費 等	2,442,842	6.9	58.8	832,515
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	32,810	0.1	19.2	32,810	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	161,769	0.5	3.4	
法 人 事 業 税 交 付 金	115,991	0.3	31.8	115,991	投 資 及 び 出 資 金・買 付 金 (経 常 的 な も の)	50,000	0.1	0.0	0
地 方 特 例 交 付 金 等	162,780	0.4	△ 14.2	162,780	経 常 的 繰 出 金	2,732,443	7.8	2.9	2,242,382
地 方 交 付 税	4,218,109	11.1	15.6		経 常 的 経 費 小 計	29,892,590	84.8	0.7	16,528,013
内 訳 普 通	3,955,318	10.4	16.8	3,955,318	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	293,861	0.8	△ 3.0	
内 訳 特 別	262,658	0.7	0.1		普 通 建 設 事 業 費	3,805,110	10.8	53.7	
内 訳 震 災 復 興 特 別	133	0.0	△ 37.3		補 助	712,186	2.0	△ 24.0	
一 般 財 源 計	18,893,806	49.7	4.9	17,995,068	内 単 独	3,092,924	8.8	101.0	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,621	0.0	△ 9.8	9,621	内 訳 国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-	
分 担 金 及 び 負 担 金	388,250	1.0	27.9	0	内 訳 県 営 事 業 負 担 金	0	0.0	-	
使 用 料	260,588	0.7	7.2	104,505	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	-	
手 数 料	418,251	1.1	2.9	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	
国 庫 支 出 金	8,806,552	23.1	△ 12.0		投 資 的 経 費 小 計	3,805,110	10.8	53.7	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-	0	積 立 金	1,469,166	4.2	△ 27.9	
都 道 府 県 支 出 金	2,948,366	7.7	23.4		投 資 及 び 出 資 金・買 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	29,052	0.1	△ 43.8	
財 産 収 入	25,634	0.1	△ 54.3	2,379	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	38,206	0.1	△ 8.6	
寄 附 金	19,378	0.1	△ 26.0		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
繰 入 金	641,772	1.7	546.8	0	合 計	35,234,124	100.0	2.8	
繰 越 金	2,308,296	6.1	40.6		う ち 東 日 本 大 震 災 災 分	11,194	0.0	251.6	
諸 収 入	694,414	1.8	△ 7.0	6,759					
地 方 債	2,635,800	6.9	△ 0.6						
う ち 派 取 補 償 債 特 例 分	0	0.0	-						
う ち 猶 予 特 例 債	0	0.0	-						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	479,100	1.3	△ 71.4						
合 計	38,050,728	100.0	4.0	18,118,332					
う ち 東 日 本 大 震 災 災 分	11,194	0.0	251.6						
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対R3増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対R3増減率	
市 町 村 民 税	6,192,639	52.3 %	2.0 %	0	議 会 費	253,081	0.7 %	△ 2.0 %	
所 得 割	5,615,440	47.4	2.1	0	総 務 費	5,535,620	15.7	16.3	
法 人 税 割	196,037	1.7	△ 1.1	0	民 生 費	15,367,380	43.6	△ 2.7	
固 定 資 産 税	4,167,025	35.2	1.8	0	衛 生 費	3,531,869	10.0	△ 5.0	
土 地	1,424,005	12.0	△ 0.2	0	労 働 費	714	0.0	△ 0.3	
家 屋	2,136,423	18.0	3.6	0	農 林 水 産 業 費	470,291	1.3	266.0	
償 却 資 産	600,409	5.1	0.4	0	商 工 費	587,732	1.7	113.6	
そ の 他	1,482,813	12.5	1.3	0	土 木 費	1,981,792	5.6	6.7	
合 計	11,842,477	100.0	1.8	0	消 防 費	1,186,670	3.4	△ 25.2	
国民健康保険税(料)	1,925,326		△ 4.0		教 育 費	4,126,842	11.7	9.0	
微 収 率					災 害 復 旧 費	0	0.0	-	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		公 債 費	2,192,133	6.2	2.9	
市 町 村 税	98.5 %	24.8 %	95.4 %		諸 支 出 金	0	0.0	-	
市 町 村 民 税	98.2	24.5	94.9		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
固 定 資 産 税	98.7	25.3	95.6		合 計	35,234,124	100.0	2.8	
国民健康保険税(料)	91.7	20.8	71.1						
大 規 模 事 業 の 状 況									
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳				
			R4決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
次期ごみ処理施設整備事業		H17~	14,030,054	8,614	4,048,031	8,094,200	247,236	1,640,587	
庁舎等整備事業		H29~R7	6,075,768	1,399,940	29,586	5,010,900	969,952	65,330	
小学校施設大規模改造事業		R3~R4	719,595	580,939	138,936	381,300	101,397	97,962	

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。  
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。